

2022年度重点政策の実現にむけた要請

観光庁へ重点政策の要請を実施



観光庁へ要請書手交の様子

サービス連合は今年3月にとりまとめ、7月に一部更新をおこなった「2022年度 サービス連合の重点政策」の実現に向け、各政党および関係省庁に対し、要請をおこなっています。

8月3日（水）、**サービス連合は観光庁へ重点政策の要請を実施**しました。要請に際し矢野副事務局長から重点政策の趣旨について説明した後、主に「外国人観光客の円滑な受け入れについて」および「地方創生」の項目について説明をおこないました。

要請を受け齊藤国際観光課長は、「厚生労働省とコミュニケーションを取り要望を伝えていくとともに、自らが海外赴任先から帰国した際の苦勞を基に、周りから様々な意見を聞きながら課題を解決していきたい」と応じました。また杉田課長補佐からは、コロナ対策に関連して、「全国旅行支援も第7波の感染状況が落ち着けばすぐに始められる準備をしており、県民割を継続しながら観光の動きを止めないように働きかけをおこない、シームレスに全国旅行支援につなげていきたい」と述べました。

櫻田副会長からは、直近の課題として人財不足について触れ、「観光需要の回復が進む過程で人財不足が発生している。観光業界から離れた人財を再び確保するためには人財育成が重要である」と述べました。これに対し齊藤課長は、「観光業界からの人財流出によってマンパワーだけでなくノウハウが途切れる部分も懸念している。インバウンド需要の回復を含め、さまざまな意見を伺いながらできることをやっていきたい」と述べました。

引き続き重点政策の実現に向け、要請行動などに取り組んでまいります。（重点政策の内容は速報No.171参照）

【観光庁訪問】

要請書提出先 和田 浩一 観光庁長官

要請出席者

<観光庁> 国際観光部 齊藤 敬一郎 国際観光課長、参事官（旅行振興）付 杉田 茂樹 課長補佐

<サービス連合> 櫻田副会長、矢野副事務局長、塩見中央執行委員